# 令和2年度当初予算の概要について

## 1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付けたアベノミクス「三本の矢」、また平成27年10月からは一億総活躍社会の実現を目指す「新・三本の矢」を放ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かうとともに、成長と分配の好循環の実現に向けた施策を推進したことにより、緩やかな景気回復が続く中にあります、昨年6月21日、経済成長の持続を目的とし「経済財政運営と改革の基本方針2019~『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦」、いわゆる「骨太の方針」が閣議決定され、経済成長の持続を目的に、人口減少・少子高齢化等直面する課題の克服による持続的かつ包括的な経済成長の実現をめざし、人づくり革命、働き方改革や地方創生などに取り組む方針を示すとともに、財政健全化目標については、基礎的財政収支を2025年度までに国・地方を合わせた黒字化の実現に向け、経済・財政一体改革を推進することとし、概算要求の取りまとめが行われた後、12月20日には引き続き「経済再生と財政健全化の両立を実現」する予算として、過去最大となる102兆6千億規模とした予算案が閣議決定されたところです。

その中で、地方財政計画における、一般財源については、前年度比1.1%増の63兆4千億と、平成31年度から微増とされ、地方交付税についても、前年度比2.5%程度の増となっており、景気回復等による地方税や地方譲与税が伸びているという図式の中、臨時財政対策債が前年度比6.1%減と縮減で調整されています。社会保障費関係歳出予算の増加や老朽化が進む公共施設・公共インフラの長寿命化対策や子育て支援対策などへの対応が増加する中で、大企業等がなく、また人口の少ない多くの地方公共団体においては、財源の多くを地方交付税等の一般財源に依存しており、引き続き厳しい状況となっております。

当町においても、歳入では、景気の上向きによる地方税収入の大きな伸び等が見込めない一方で、歳入一般財源の中で大きな比率を占める地方交付税においては、4.5%増と見込まれ、地方交付税制度の本旨である自治体間の財源調整機能に依存せざるを得ない状況となっています。一方歳出面では、本年度、ここ数年で実施してきた学校耐震改修事業、公営住宅建設事業等の償還による公債費の増加に加え、自立した地域を維持していくための地域・産業振興や子育で・介護の環境整備等の急速な少子高齢化への対応、懸案事項となっている大雨災害に対する応急・恒久的対策、老朽化している公共インフラの長寿命化・改築等、様々な課題に対応するための継続的な財政需要が推算され、今後の財政運営には、引き続き中長期的な見通しに注視し、一層の自治体経営の効率化・安定化を図っていくことが緊切となっています。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第6次上富良野町総合計画10カ年の2年次となることから、最重要課題である「町一体となった人口減少の対策」に向け、新たに

掲げた6つの分野別課題へ向けた町づくりにしっかりと繋げるよう、将来の財政状況を見据えた予算編成とし、町民との協働の視点にたった行政運営を推進するため、町民生活の実態をしっかり把握したうえで、各事務事業の評価・検証のもと政策の優先順位を判断し、事業の効率的な執行を図り、それぞれの事務事業が限られた経費で最大の効果をもたらすよう、事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、特に「地方創生に向けた地域経済の活性化・地域資源の活用の推進」、「『すみずみまで光があたるまちづくり』を実現するための、戦略的・効果的予算の実現」を念頭に、目指すべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めて参りました。

## 2 予算の全体像

以上のような考え方に基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税では、平年並みの農業所得が見込まれる一方、家屋の新増築による固定資産税の増、税率の改正による町たばこ税の増など、町税全体としては前年対比で若干の増と積算しました。地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容を勘案するとともに、特別交付税においては、準過疎地域の指定解除や病院などの各種事業等を考慮し、かつ、ラベンダーハイツ事業の経営安定化を図る繰出金の増、町立病院における療養型老人保健施設の介護医療院への機能変更に伴う介護保険特別会計への財源措置、など特殊要因への対応を図るため、財政調整基金からの繰入を行い、一般財源総額で46億9,261万円、前年対比2.2%の増(1億18万円増)と積算しました。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、義務的経費については、予算計上額の精度をより高めることにより、一般財源の流動性を高め、予算の硬直化を招かぬよう努めました。投資的事業については、事務事業評価制度に基づき、緊急性・優先性を判断し、事前評価を経たうえで、これまで進めてきた恒久的生活支援策、健康の維持増進策、地域経済の活性化策を引き続き確保したうえで、幼児教育無償化への対応、青少年海外派遣育成事業、日の出公園整備、富原運動公園テニスコート整備、町立病院基本構想及び基本計画策定事業、公共施設・公共インフラの経年劣化・老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用及び公設公営の堅持を思料し、適切な対策費を計上しました。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で将来の町を見据え、最大限の効果を 発揮することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入を行い、本年度 予算を調製しました。

この結果、本年度の一般会計予算は、平成31年度当初予算に比べ3億3,107万5千円、率にして5.1%増の68億2,807万5千円の予算規模となっています。

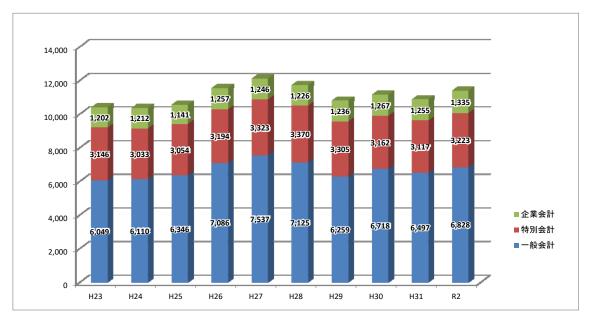
また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、113億8,594万9千円で前年対比4.8%の増(5億1,649万6千円増)の財政規模となっています。

## 【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区分	令和 2 年度	平成 31 年度	増減額	増減率
一般会計	6,828,075	6,497,000	331,075	5.1
特別会計	3,222,527	3,117,307	105,220	3.4
企業会計	1,335,347	1,255,146	80,201	6.4
合 計	11,385,949	10,869,453	516,496	4.8

# 【年度別当初予算規模の推移】



# 3 各会計予算の概要

## (1)一般会計の概要

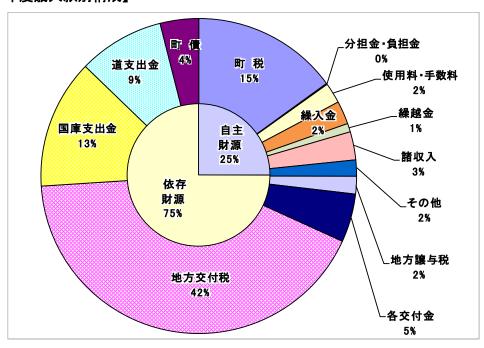
①歳入の状況

## 【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

<b>1</b> √1 □	令和24	年度	平成31	年度	比較增	曾減
科目	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,027,967	15.1	1,022,087	15.7	5,880	0.6
地方譲与税	123,900	1.8	116,800	1.8	7,100	6.1
各交付金	340,600	5.0	294,500	4.5	46,100	15.7
地方交付税	2,889,000	42.3	2,765,000	42.6	124,000	4.5
分担金•負担金	7,467	0.1	7,290	0.1	177	2.4
使用料•手数料	144,215	2.1	142,400	2.2	1,815	1.3
国庫支出金	909,419	13.3	779,263	12.0	130,156	16.7
道支出金	598,277	8.8	544,505	8.4	53,772	9.9
繰入金	162,861	2.4	232,607	3.6	▲ 69,746	▲ 30.0
繰越金	41,075	0.6	60,000	0.9	▲ 18,925	▲ 31.5
諸収入	198,220	2.9	178,916	2.8	19,304	10.8
町 債	270,600	4.0	293,500	4.5	▲ 22,900	<b>▲</b> 7.8
その他	114,474	1.7	60,132	0.9	54,342	90.4
合 計	6,828,075	100.0	6,497,000	100.0	331,075	5.1

# 【令和2年度歳入款別構成】



一般会計

## 【自主財源·依存財源】

(単位:千円・%)

豆丛	令和2年度		平成31年	₩ % <del>  </del>	
区分	金額	構成比	金額	構成比	増減
自主財源	1,696,279	25	1,703,432	26	<b>▲</b> 7,153
依存財源	5,131,796	75	4,793,568	74	338,228
合 計	6,828,075	100	6,497,000	100	331,075

自主財源について、昨年度と比較して1ポイント下がっています。これは、財政調整基金及び特定目的基金の繰入れの減のほか、教育・保育給付事業の増に伴い、財源とする国庫負担金と道負担金の増や、国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税の増による依存財源の増によるものです。

依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

#### 【一般財源·特定財源】

(単位:千円・%)

豆八	令和2年度		平成31年	+∺ ; <del>=t;</del>	
区分	金額	構成比	金額	構成比	増減
一般財源	4,692,606	69	4,592,427	71	100,179
特定財源	2,135,469	31	1,904,573	29	230,896
合 計	6,828,075	100	6,497,000	100	331,075

一般財源の増については、国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税及び地方消費税交付金の増が主な要因となっております。また、特定財源の増については、国庫支出金及び道支出金の増のほか、ふるさと応援寄附モニター事業の増に伴い、財源とする寄附金の増が主な要因です。

## ■ 町税

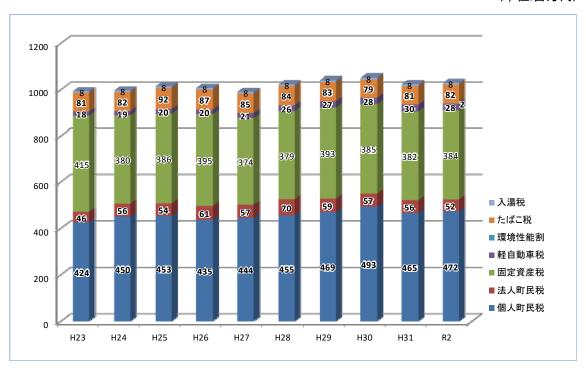
# 10億2, 796万7千円 (対前年度予算比 588万円 0.6%)

令和2年度の町税収入は、平成31年度課税状況に基づき法人町民税や軽自動車税の減を見込んでいますが、個人町民税や環境性能割の増を見込み、増額となっています。

(単位:千円・%)

税目	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
個人町民税	471,700	465,400	6,300	1.4
法人町民税	52,400	56,000	▲ 3,600	<b>▲</b> 6.4
固定資産税	383,727	381,548	2,179	0.6
軽自動車税	28,020	29,574	<b>▲</b> 1,554	▲ 5.3
環境性能割	2,000	0	2,000	皆増
たばこ税	81,870	81,265	605	0.7
入湯税	8,250	8,300	<b>▲</b> 50	▲ 0.6
合 計	1,027,967	1,022,087	5,880	0.6

## 【町税の年度別推移】



※注 平成23年度から平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み額、令和2年度は当初予算額

## ■ 地方讓与税・各交付金

# 4億6, 450万円 (対前年度予算比 5, 320万円 12. 9%)

令和2年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
地方譲与税	123,900	116,800	7,100	6.1
地方揮発油譲与税	30,500	34,300	▲ 3,800	<b>▲</b> 11.1
自動車重量譲与税	82,700	82,500	200	0.2
森林環境讓与税	10,700	0	10,700	皆増
利子割交付金	600	600	0	0.0
配当割交付金	1,900	2,200	▲ 300	▲ 13.6
株式等譲渡所得割交付金	1,100	1,000	100	10.0
地方消費税交付金	262,000	220,000	42,000	19.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,900	52,000	7,900	15.2
自動車取得税交付金	8,000	5,000	3,000	60.0
自動車取得税交付金	0	5,000	▲ 5,000	皆減
自動車税環境性能割交付金	8,000	0	8,000	皆増
地方特例交付金	5,400	12,000	<b>▲</b> 6,600	▲ 55.0
減収補てん特例交付金	5,400	12,000	<b>▲</b> 6,600	▲ 55.0
交通安全対策特別交付金	1,700	1,700	0	0.0
合 計	464,500	411,300	53,200	12.9

消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、さらに平成31年10月1日から消費税率及び地方消費税率が8%から10%へ引き上げられました。

消費税率(国・地方)引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」 (制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するため の施策に要する経費をいう。)の財源確保にあることから、引上げ分の地方消費税収は「消 費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」 に充てるものとされています。

令和2年度 一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策の経費

(単位:千円)

		財源内訳					
		特定財源	一般財源				
<u>経費</u>	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他		
2,154,18	3 506,841	353,337	0	105,000	1,189,005		

## ■ 地方交付税

## 28億8, 900万円 (対前年度予算比 1億2, 400万円 4.5%)

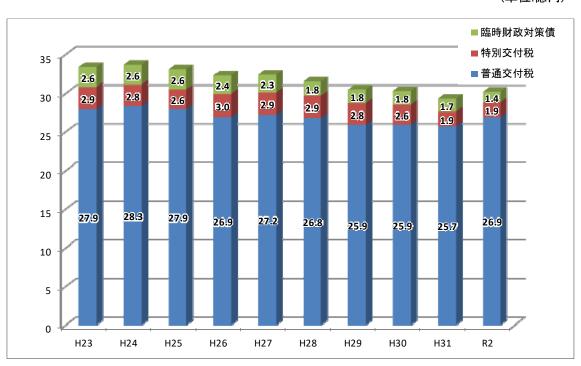
令和2年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込み、普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、30億2,900万円です。 (対前年度予算比 9,400万円 3.2%)

(単位:千円・%)

	区分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
地	方交付税	2,889,000	2,765,000	124,000	4.5
	普通交付税	2,699,000	2,575,000	124,000	4.8
	特別交付税	190,000	190,000	0	0.0
臨	時財政対策債	140,000	170,000	▲ 30,000	<b>▲</b> 17.6
実	質的な交付税	3,029,000	2,935,000	94,000	3.2

#### 【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成23年度から平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み額、令和2年度は当初予算額

# ■ 国·道支出金

# ◎国庫支出金は、9億941万9千円(対前年度予算比 1億3, 015万6千円 16.7%)【国庫支出金】

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	909,419	779,263	130,156	16.7
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	200,639	189,825	10,814	5.7
教育·保育給付費負担金	201,620	141,649	59,971	42.3
子ども・子育て支援交付金	16,434	16,450	<b>▲</b> 16	▲ 0.1
東1線排水路整備	27,988	51,119	▲ 23,131	<b>▲</b> 45.2
北24号道路整備	10,072	0	10,072	皆増
南部地区土砂流出対策	111,284	88,577	22,707	25.6
橋梁長寿命化修繕	26,494	39,787	▲ 13,293	▲ 33.4
道路更新防災等対策事業	44,770	0	44,770	皆増
農業経営高度化促進事業	20,645	10,896	9,749	89.5
演習場周辺農業用施設設置助成	38,972	48,912	<b>▲</b> 9,940	▲ 20.3
公営住宅等長寿命化計画策定	0	1,791	▲ 1,791	皆減
住生活基本計画策定	0	1,618	<b>1</b> ,618	皆減
参議院議員通常選挙費	0	5,052	▲ 5,052	皆減

# ◎道支出金は、6億327万7千円 (対前年度予算比 5,877万2千円 10.8%)【道支出金】

(単位:千円・%)

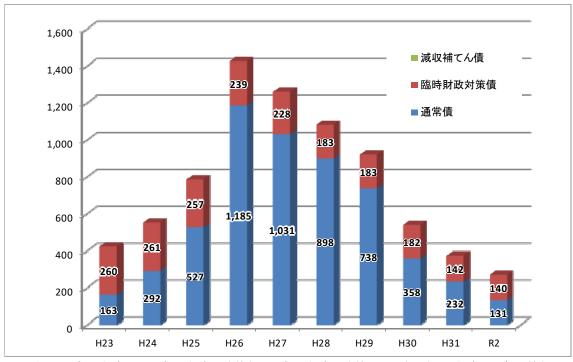
区分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
道支出金の計	603,277	544,505	58,772	10.8
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	100,318	95,389	4,929	5.2
教育•保育給付費負担金	116,770	92,134	24,636	26.7
北海道子ども・子育て支援交付金	16,434	16,450	<b>▲</b> 16	▲ 0.1
多子世帯の保育料軽減支援事業	2,625	7,513	<b>4</b> ,888	▲ 65.1
農業競争力基盤強化特別対策	11,530	5,840	5,690	97.4
農業次世代人材投資事業	3,750	3,750	0	0.0
知事道議会議員選挙費	0	2,320	<b>▲</b> 2,320	皆減

## ■ 町債

## ◎町債は、2億7,060万円 (対前年度予算比 ▲2,290万円 ▲7.8%)

臨時財政対策債は、平成31年度から3,000万円減の1億4,000万円を見込んでいます。通常債は平成31年度当初予算より710万円増の1億3,060万円を見込んでいます。 これは、鰍沢川護岸補修工事及び防災行政無線整備などの事業実施に伴う町債の発行の増が要因です。

#### 【年度別町債発行額の推移】



※注1 平成23年度から平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み額、令和2年度は当初予算額 ※注2 減収補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中におい て実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度 として発行する地方債です。

## ■ その他の収入

## ◎繰入金は、1億6, 286万1千円 (対前年度予算比 ▲6, 974万6千円 ▲30.0%)

(※うち5千円は、他会計繰入金)

(単位·千円)

					(単位:千円)
基 金 名	R2	H31	差引額	H31末 残高予定額	R2充当事業
国内外交流推進基金	1,300	1,640	▲ 340	57,988	国内外交流推進事業 700 姉妹校交流推進事業 600
農業振興基金	15,500	25,200	▲ 9,700	200,801	中山間地域等直接支払 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 道営経営体育成基盤整備 1,000 北17号道路道営農地整備事業 900 息津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業 100 道営農村地域防災減災事業 500
地域福祉基金	19,000	16,800	2,200	149,145	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000 在宅福祉サービス6,000
児童生徒教育振興基金	24,456	4,662	19,794	33,995	上高良野小学校学省沽動賞2,000  児童書購入1,000  音楽用楽器購入7,100  テニスコート整備10,000
十勝岳と共生するまちづくり応援基金	11,000	2,500	8,500	154,210	地域再生計画に基づく1,000(PR活動旅費500、 「泥流地帯」映画化500) ロケツーリズム負担金4,000 ジオパーク推進事業6,000
公共施設整備基金	50,000	89,200	▲ 39,200	950,406	クリーンセンター設備改修18,200 葬斎場・墓地管理費5,000 教頭住宅改修5,500 島津公園整備16,300 農村部FWA施設設備等更新5,000
減債基金	0	0	0	207,210	
財政調整基金	30,000	70,000	▲ 40,000	524,353	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	6,600	22,600	▲ 16,000	33,547	オートキャンプ場コテージ外壁塗装1,800 炊事棟改修1,500 ステージ改修1,100 駐車場法面改修2,000 エントランスゾーン改修200
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	5,000	0	5,000	20,000	予約型乗合タクシー運行事業5,000
森林環境譲与税基金	0	0	0	5,147	
基金計	162,856	232,602	▲ 69,746	2,336,802	

## ◎繰越金は、4, 107万5千円 (対前年度予算比 ▲1, 892万5千円 ▲30.0%)

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから4,107 万5千円を見込んでいます。

## ◎諸収入は、1億9,822万円 (対前年度予算比 1,930万4千円 10.8%)

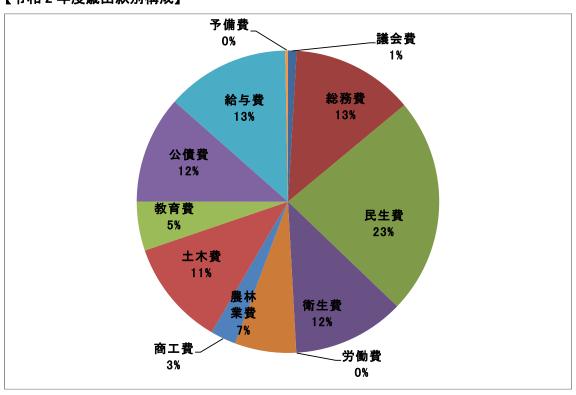
諸収入は、高齢者保健・介護予防事業の増、他市町村一般廃棄物処理料負担の増が主な要因です。

# ②歳出の状況 【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科目	令和24	年度	平成31	年度	比較増減	
14 日	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	62,847	0.9	60,342	0.9	2,505	4.2
総務費	870,344	12.7	830,370	12.8	39,974	4.8
民生費	1,588,864	23.3	1,450,823	22.3	138,041	9.5
衛生費	819,606	12.0	834,335	12.9	<b>▲</b> 14,729	▲ 1.8
労働費	687	0.0	687	0.0	0	0.0
農林業費	449,603	6.6	421,437	6.5	28,166	6.7
商工費	187,181	2.7	178,469	2.8	8,712	4.9
土木費	777,640	11.4	729,274	11.2	48,366	6.6
教育費	360,188	5.3	292,866	4.5	67,322	23.0
公債費	787,304	11.4	761,612	11.7	25,692	3.4
給与費	903,811	13.2	916,785	14.1	▲ 12,974	▲ 1.4
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	6,828,075	99.8	6,497,000	100.0	331,075	5.1

## 【令和2年度歳出款別構成】



一般会計

#### ◎主な款別歳出の増減

### ■ 議会費

6, 284万7千円 (対前年度予算比 250万5千円 4.2%)

議会議員研修の増により、増となっています。

#### ■ 総務費

8億7,034万4千円 (対前年度予算比 3,997万4千円 4.8%)

ふるさと応援寄附モニター事業の増、防災行政無線デジタル化整備実施設計などにより、 増となっています。

#### ■ 民生費

15億8, 886万4千円 (対前年度予算比 1億3, 804万1千円 9. 5%)

障害者福祉サービスに係る障害者自立支援費、認定こども園施設型給付などの社会保障費の増などにより、増となっています。

#### ■ 衛生費

8億1,960万6千円 (対前年度予算比 ▲1,472万9千円 ▲1.8%)

町立病院事業への補助等の増、簡易水道事業への繰出が増となっていますが、クリーンセンター施設改修の減などにより、減となっています。

#### ■ 労働費

68万7千円 (対前年度予算比 同額 0.0%)

#### ■ 農林業費

4億4, 960万3千円 (対前年度予算比 2, 816万6千円 6. 7%)

防衛施設周辺農業施設設置整備事業の減となっていますが、富良野広域で実施する道営 草地畜産基盤整備事業に対する負担の増、道営農業基盤整備事業等の増などにより、増と なっています。

## ■ 商工費

1億8,718万1千円 (対前年度予算比 871万2千円 4.9%)

かみふらの産業賑わい協議会のロケツーリズム負担金に対する運営補助の増、中小企業融資資金の増などにより、増となっています。

#### ■ 土木費

7億7, 764万円 (対前年度予算比 4, 836万6千円 6. 6%)

橋梁長寿命化修繕事業の増、南部地区土砂流出対策事業の増、北24号道路改修事業の 実施などにより、増となっています。

#### ■ 教育費

3億6,018万8千円 (対前年度予算比 6,732万2千円 23.0%)

上富良野中学校の音楽用楽器購入、富原運動公園テニスコート整備事業などにより、増となっています。

## ■ 公債費

## 7億8, 730万4千円 (対前年度予算比 2, 569万2千円 3. 4%)

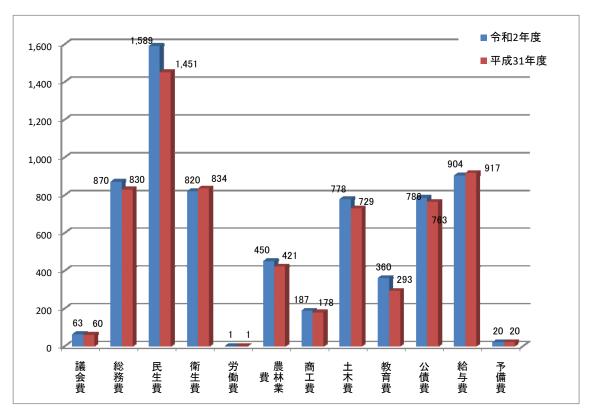
元金償還金については、R2初年度の泉町団地町営住宅整備事業の償還開始などにより、 増となっています。

#### ■ 給与費

## 9億381万1千円 (対前年度予算比 ▲1, 297万4千円 ▲1. 4%)

平成31年度の人事院勧告を反映した給与改定により増となっていますが、3年毎に清算される退職手当組合負担の減により、減となっています。

## 【歳出款別比較】

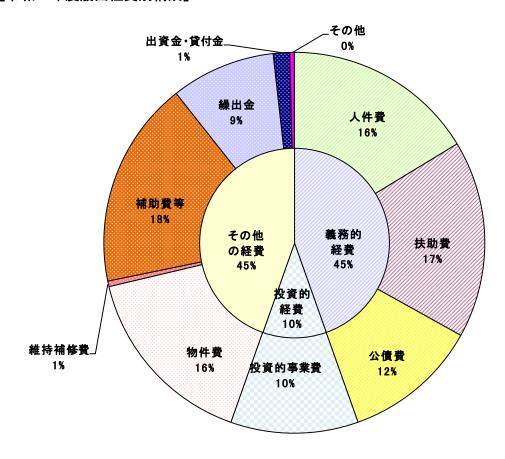


## 【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	令和2年度		平成31年度		比較増減	
14 日	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,117,923	16.4	1,063,886	16.4	54,037	5.1
扶助費	1,148,801	16.8	1,040,387	16.0	108,414	10.4
公債費	787,147	11.4	761,457	11.7	25,690	3.4
物件費	1,064,824	15.6	1,065,619	16.4	<b>▲</b> 795	▲ 0.1
維持補修費	32,627	0.5	40,632	0.6	▲ 8,005	▲ 19.7
補助費等	1,204,324	17.6	1,161,033	17.9	43,291	3.7
繰出金	608,004	8.9	590,251	9.1	17,753	3.0
出資金·貸付金	95,598	1.4	89,700	1.4	5,898	6.6
投資的事業費	742,640	10.9	664,026	10.2	78,614	11.8
その他	26,187	0.4	20,009	0.3	6,178	30.9
合 計	6,828,075	99.9	6,497,000	100.0	331,075	5.1

# 【令和2年度歳出性質別構成】



## ■ 義務的経費

## ◎義務的経費は、30億5,387万1千円(対前年度予算比 1億8,814万1千円 6.6%)

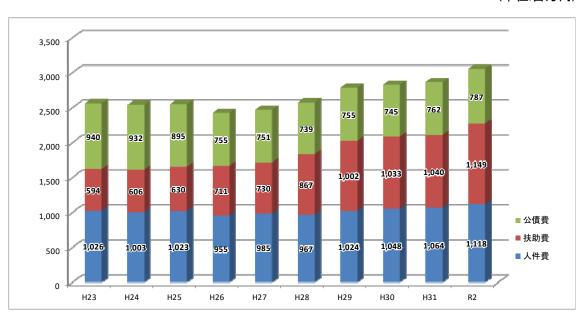
人件費は人事院勧告を反映した給与改定の増、退職手当組合負担の減のほか、会計年度 任用職員制度の導入による増により、5.1%の増となっています。扶助費については、障害 福祉サービスに係る給付の増、認定こども園施設型給付の増などにより、10.4%の増となっています。また、公債費については、近年集中的に整備を行ってきた公営住宅の償還開始 に伴い3.4%の増となっています。

# ◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 44.6%(対前年度予算比 0.4%)【義務的経費】

(単位:千円)

科 目	令和 2 年度	平成 31 年度	増減額	増減率
人件費	1,117,923	1,063,886	54,037	5.1
扶助費	1,148,801	1,040,387	108,414	10.4
公債費	787,147	761,457	25,690	3.4
合 計	3,053,871	2,865,730	188,141	6.6

#### 【義務的経費の年度別推移】



※注 平成23年度から平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み額、令和2年度は当初予算額

## ■ 投資的経費

## ◎投資的経費は、7億4,264万円 (対前年度予算比 7,861万4千円 11.8%)

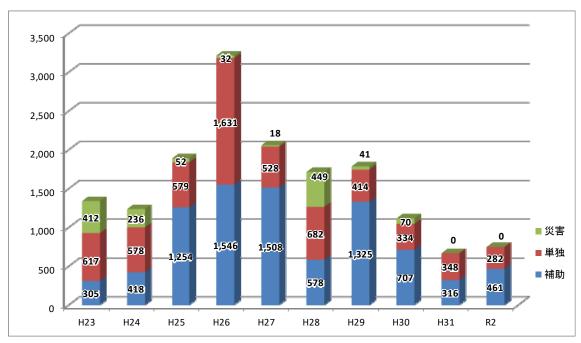
投資的経費はクリーンセンター改修の事業量の減となっていますが、橋梁長寿命化修繕事業の事業量の増や富原運動公園テニスコート整備の実施などにより、全体で7,861万4千円の増となっています。

## 【投資的経費】

(単位:千円・%)

科目	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
普通建設事業	742,640	664,026	78,614	11.8
補助	460,603	316,317	144,286	45.6
単 独	282,037	347,709	▲ 65,672	▲ 18.9
合 計	742,640	664,026	78,614	11.8

#### 【投資的経費の年度別推移】



※注 平成23年度から平成30年度は決算額、平成31年度は決算見込み額、令和2年度は当初予算額

## ■ その他の経費

#### ◎物件費は、10億6, 482万4千円(対前年度予算比 ▲795万円 ▲0.1%)

ふるさとモニター事業などに要する費用を計上しましたが、会計年度任用職員制度の導入 により賃金が皆減となり、平成31年度に比べて795万円の減となっています。

## ◎維持補修費は、3, 262万7千円 (対前年度予算比 ▲800万5千円 ▲19. 7%)

日の出公園休憩舎トイレの改修、丘町会館屋根・外壁改修などの完了により、平成31年度に比べて800万5千円の減となっています。

### ◎補助費等は、12億432万4千円(対前年度予算比 4,329万1千円 3.7%)

病院整備に係る基本構想及び基本計画策定経費に対する町立病院補助の増、かみふらの産業賑わい協議会のロケツーリズム負担金に対する運営補助の増などにより、平成31年度に比べて4,329万1千円の増となっています。

## ◎出資金、貸付金は、9,559万8千円 (対前年度予算比 589万8千円 6.6%)

出資金は、病院会計において、平成30年度に更新した医事管理システムの償還が開始されたことなどにより、平成31年度に比べて194万5千円の増となっています。

貸付金は、中小企業融資資金の増により、平成31年度に比べて395万3千円の増となっています。

#### ◎繰出金は、6億800万4千円 (対前年度予算比 1,775万3千円 3.0%)

介護保険特別会計に対する負担軽減公費負担の増などにより、平成31年度に比べて1,775万3千円の増となっています。

(単位:千円)

会 計 名	R2	H31	比較	摘要
国民健康保険 特別会計	122,714	127,937	▲ 5,223	保険基盤安定 739(国保税軽減分 893、財政安定化支援 ▲154) 職員給与費等▲1,230 財政安定化支援 2,000 地方単独事業医療費波及▲1,500 出産育児一時金等 ▲840 特定健診▲4,886 事務費 494
後期高齢者医療 特別会計	52,958	50,118	2,840	保険基盤安定 2,747 重症化予防▲1,748 温浴施設利 用助成事業▲1,680 高齢者保健事業·介護予防一体的 実施 3,025 事務費 496
介護保険特別会計	176,541	165,849	10,692	介護給付費▲2,716 地域支援事業 749 職員給与▲ 1,583 事務費 3,697 負担軽減公費負担 10,545
ラベンダーハイツ 事業特別会計	50,987	52,398	▲ 1,411	経営安定化対策 1,000 施設整備 907 企業債元利▲ 3,318
簡易水道事業 特別会計	48,444	44,390	4,054	元利償還 390 収支不均衡調整 3,664
公共下水道事業 特別会計	156,360	149,559	6,801	元利償還 4,700 不明水▲12 雨水処理 1,979 受益者負担 134
合 計	608,004	590,251	17,753	

# ③地方債及び積立金現在高の状況

## ■ 地方債現在高

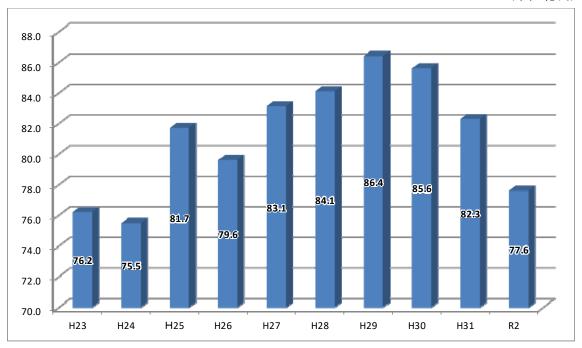
令和2年度末の地方債の残高予定額は、77億5,909万4千円で平成31年度と比較して 4億6,936万円減少しています。

(単位:千円)

H31 末現在高予定額	R2 地方債発行予定額	R2 元金償還額	R2 末現在高予定額
8,228,454	270,600	739,960	7,759,094

## 【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成23年度から平成30年度までは確定額、平成31年度、令和2年度は予定額

## ■ 積立金現在高

令和2年度末の積立金現在高予定額は、21億8,013万円で平成31年度と比較して1億5,667万2千円減少しています。

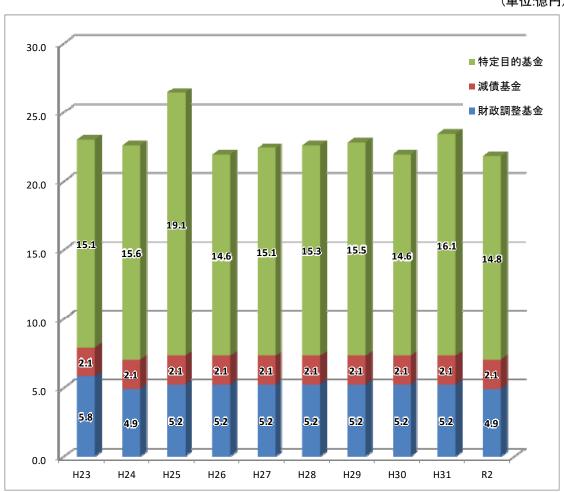
これは令和2年度中に、財政調整基金3,000万円、公共施設整備基金5,000万円、児童生徒教育振興基金2,445万6千円、地域福祉基金1,900万円、ラベンダーの里ふるさと応援基金6,600万円など合計で1億6,285万6千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H31末現在高 予定額	R2支消 予定額	R2積立 予定額	R2末現在高 予定額
財政調整基金	524,353	30,000	1	494,354
減債基金	207,210	0	1	207,211
特定目的基金	1,605,239	132,856	6,182	1,478,565
合 計	2,336,802	162,856	6,184	2,180,130

#### 【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成23年度から平成30年度までは確定額、平成31年度、令和2年度は予定額

一般会計

## (2)特別会計の概要

#### ①国民健康保険特別会計

#### ◎総額 11億9,436万7千円 (対前年度予算比 ▲470万4千円 ▲0.4%)

国民健康保険特別会計は、平成30年度から国民健康保険制度が改正され都道府県を単位とした広域運営となりました。北海道が示す標準保険税率を参考にし、経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

#### ②後期高齢者医療特別会計

#### ◎総額 1億5,016万3千円(対前年度予算比 420万円 2.9%)

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の実施により、増額となっています。

## ③介護保険特別会計

### ◎総額 9億9, 966万4千円 (対前年度予算比 ▲462万4千円 ▲0.5%)

介護保険特別会計は、高齢者数、高齢化率は増加いる状況ですが、若年期からの特定健診、介護予防等の効果などにより、要介護者数、認定率とも昨年予算と比較しやや減少する見込みであり、町外の施設利用者減少により施設サービス減となることから、令和2年度においては、介護給付費の減を見込んでいます。

また、新規事業として生活支援体制整備事業及び権利擁護センター事業委託費を計上しています。

## 4ラベンダーハイツ事業特別会計

## ◎総額 3億3,204万5千円 (対前年度予算比 933万6千円 2.9%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度介護報酬改定による給付費の減少などにより、平成27年度において赤字となったことから、平成28年度からは運営安定化のためー般会計から繰入金を増額してきました。令和2年度においても引き続き介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営バランスを図ります。

また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とし、老朽した施設の改修を行います。

#### ⑤簡易水道事業特別会計

#### ◎総額 1億4,581万円(対前年度予算比 6,332万8千円 76.8%)

簡易水道事業特別会計は、簡易水道計装盤更新の経費を計上し、増額となっています。

#### ⑥公共下水道事業特別会計

#### ◎総額 4億47万8千円 (対前年度予算比 3,768万4千円 10.4%)

公共下水道事業特別会計は、吹上通街路事業雨水管の新設に要する費用の増などにより、増となっています。

## (2)公営企業会計の概要

## ①水道事業会計

- ◎収益的収支 1億7,009万3千円(対前年度予算比 141万1千円 0.8%)
  収益的収支は、給水戸数、給水量の増により料金収入増を見込んでいます。
- ◎資本的収支 1億6,508万2千円(対前年度予算比 4,908万5千円 42.3%)
  資本的収支は、量水器取替の増及び排水管整備の増により、減額となっています。

### ②病院事業会計

- ◎収益的収支 9億6,003万4千円(対前年度予算比 1,156万円 1.2%)
  収益的収支は、町立病院建替計画の経費の計上等から増額となっています。
- ◎資本的収支4,013万8千円(対前年度予算比 1,814万5千円 82.5%)
  資本的収支では、建設改良費において医療用画像管理システムの更新など医療器械購入の増により、増額となっています。

## 【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

